

エネルギー基本計画の見直しに関する意見書（案）

中長期のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の見直し作業が、平成29年8月から、経済産業省の審議会である総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で始まった。現在の計画は、東京電力福島第一原子力発電所の事故後に策定されたにもかかわらず、原子力による発電を「低炭素の準国産エネルギー源」、「優れた安定供給性と効率性」、「運転コストが低廉」とし、「重要なベースロード電源」と位置付け、将来も推進するとしている。

安倍政権は、現在の計画に基づいて2030年時点の電源構成を決定し、総発電電力量に占める原子力の割合を20～22%とした。これを実現するためには、原発を30基以上稼働させなくてはならず、運転延長で老朽化した原発も動かすこととなる。

しかし、原発が一たび事故を起こせば壊滅的な被害と損害を与えることは、福島第一原発の事故で明らかである。廃炉や賠償などに掛かる福島第一原発の事故処理費用の試算は、21.5兆円に膨らんでおり、低コストどころか究極の高コストである。

また、原発を再稼働すれば、全国の原発の使用済核燃料の貯蔵プールは6年程度で満杯になる計算であるが、その処理先や方法も決まっていない。

世界では、原発からの脱却の流れが一層進んでいる。福島第一原発の事故以来、ドイツ、ベトナム、台湾、スイスなどが相次いで撤退を決めた。また、韓国では、新大統領が安全面、コスト面、環境面などから、原発からの脱却を表明した。

政府は、今回の計画見直しについて「骨格は変えない」と表明している。見直しを議論する審議会の委員には、原発メーカー役員、原発研究者らが顔をそろえ、「再稼働のスピードが遅い」「原発の新増設の議論に踏み込むべきだ」などの発言が相次いでいる。しかし、世論調査では、原発再稼働に反対との回答が5～6割程度で多数を占める一方、賛成は3割弱にすぎない。

原発なしでも日本社会がやっていけることは、既に事実で証明されている。2015年8月まで「原発ゼロ」の期間が2年近く続いたが、電力需給の面で問題は発生しなかった。一方、再生可能エネルギーの割合は15%に増えてお

り、温室効果ガスの削減には、再生可能エネルギーの拡大と省エネの推進こそが重要である。

都では、環境基本計画において、2030年までに温室効果ガス排出量を2000年比で30%削減すること、そのために、2030年までに再生可能エネルギーによる電力利用割合を30%程度にすることを目標とした。このような方向性こそ、未来ある持続可能なエネルギー施策である。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、エネルギー基本計画の見直しにおいて次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 原発推進ありきの計画ではなく、国民的議論を踏まえ、「原発ゼロ」に向けた政策に転換すること。
- 2 総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を大幅に引き上げるなど、再生可能エネルギーの導入を促進する政策とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月 日

東京都議会議長 尾崎 大介

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣

宛て